

# 令和4年度 算状 況

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
					2年	1,973,395人	1,121.26 km <sup>2</sup>	1,759.980人	1,916,037
27年	1,952,356人	0.5%	13.7%	82.5%					
増減率	1.1%	昭和35年10月1日以降の合併状況			就業人口	27年国調	3,790人	118,503人	645,868人
住民基本台帳	本年度末	1,957,291人	昭和36年5月1日 豊平町		就業人口	27年国調	0.4%	14.0%	76.5%
	前年度末	1,958,694人	昭和42年3月1日 手稲町						
区分		前年度 千円	本年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況			
1歳入総額(a)	1,295,698,111	1,227,839,677	基準財政需要額	429,744,956千円	豪雪過疎山村 再建新産 不交付新産 低開発産 炭				
2歳出総額(b)	1,281,258,738	1,215,838,738	基準財政収入額	310,498,369千円					
3歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	14,439,373	12,000,939	標準財政規模	541,516,226千円					
4翌年度へ繰り越すべき財源(d)	4,477,705	4,179,589	財政力指数(3力年平均)	0.723	健全化法4指標				
5実質収支(c)-(d)(e)	9,961,668	7,821,350	実質収支比率	1.4%	実質赤字比率	-			
6単年度収支(f)	△2,267,558	△2,140,318	公債費負担比率	13.2%	連結実質赤字比率	-			
7積立金(g)	645	534	積立金現在高	99,866,623千円	実質公債費比率	2.9%			
8繰上償還金(h)	0	0	地方債現在高	1,098,123,121千円	将来負担比率	21.8%			
9積立金取崩し額(i)	5,700,000	3,200,000	土地開発基金現在高	58,232,211千円					
10実質単年度収支(j) (f)+(g)+(h)-(i)	△7,966,913	△5,339,784	収益事業収入額	4,804,143千円					
			債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	274,888,225千円					
一般職員等				特別職等					
区分	職員数(a) 人	給与月額(b) 千円	1人当り支給月額 (b)/(a) 円	区分	改定実施年月日	1人平均給料 (報酬)月額 円			
一般職員	8,853	2,659,018	300,352	市町村長	平成4年12月1日	1,280,000			
うち単純労務職	1,017	305,918	300,804	副市長	平成4年12月1日	1,030,000			
教育公務員	8,901	2,982,681	335,095	教育長	平成13年4月1日	830,000			
消防職員	1,829	535,382	292,718	議会議長	平成4年12月1日	1,040,000			
臨時職員	-	-	-	議会副議長	平成4年12月1日	950,000			
合計	19,583	6,177,081	315,431	議会議員	平成4年12月1日	860,000			
公営企業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	平成19年度より収入役を廃止			
	軌道整備事業	適用	△25,938	1,882,960	40	収	支	額	113,407千円
	高速電車事業	適用	5,755,423	3,286,636	562	国民健康保険会計の状況			
	水道事業	適用	8,893,789	4,072,043	614	普通会計からの繰入金			18,971,199千円
	病院事業	適用	158,464	5,532,441	1,148	加入世帯数			249,382世帯
	市場事業	一部適用	74,934	892,339	22	被保険者数			341,561人
	下水道事業	一部適用	150,329	18,052,597	471	一世帯当り保険料調定額			134,903円
	宅地造成事業	非適用	-	-	-	被保険者一人当り保険料調定額			98,496円
	駐車場事業	非適用	1,573	0	1	被保険者一人当り費用			380,398円

